

【村長答弁】

1 番樋口重喜議員の一般質問についてお答えいたします。

はじめに、私の基本姿勢であります「融和」ですが、4年前と気持ちは変わりありません。対立ではなく、融和を意として理解しております。

本村も近年、先人先輩の築き上げた村づくりにより、現在の厳しい経済状況下にあっても、その恩恵により暮らしが成り立っていると思っております。

築き上げたレガシーを活かし、さらに将来の姿を描き、それに向けて、住民の皆様と共に、故郷である山中湖村の良さを自覚し、協働して村づくりを将来像に近づけてゆく事と理解しております。

村長選の結果については、一期目の村民の声として謙虚に受け止め、村の将来像実現に向け、村民の皆様と共に尽力して参ります。

二期目についてですが、従前とおり村民目線で目標に向け、村政を推進して参りたいと思います。

それには村議会議員はもとより、村民、村職員、各団体等の多くの皆様の協力が不可欠でありますので、今後とも御協力をお願いいたします。

また、これまで樋口議員より提案していただきました、七つの政策等につきましては、平成29年度に向け、各課とのヒアリングを行い、予算化出来る事業は実施して行きたいと考えております。

尚、詳しい政策の進捗状況と今後の政策実現についての内容については、担当課長より説明いたします。

【総務課長答弁】

それでは、1 番樋口重喜議員の2 項目の質問にお答えします。

始めに、防災行政についてでございますが、防災行政のなかで、区に加入していない住民の安否確認については以前から課題となっております。以前、1 番議員から提案いただきました、各区の組のエリアをしっかりと分け、そのエリアの担当となる組員がエリア内の安否確認を行うという体制ですが、これについては、現在各区における組単位をもとにしたエリアの範囲を検討しているところであります。今後は、エリアの区分の案を作成し、自主防災会と相談しながら効果的な安否確認体制を確立していきたいと考えております。

また、マンションや別荘の管理会社とも連携を図り、住民全員の安否確認ができる体制についても考えてまいります。

続きまして、入札制度改革についてお答えいたします。

地方公共団体が発注を行う場合には、不特定多数の参加者を募る、一般競争入札が原則とされています。一方、この原則を貫くと調達準備に多くの作業や時間が必要となり、結果として当初の目的が達成できなくなるなどの弊害が生じることがあり得ます。このため

指名競争入札や随意契約による例外的な取り扱いとして認められています。さらに地域活性化の観点から、地元企業が受注し地域経済に貢献することも求められており、この点も踏まえ調達がなされる必要があります。以上のことを鑑み、今後の入札方法については、一般競争入札についての長所である、機会均等の原則に則り、透明性、競争性、公正性、経済性を最も確保すること、短所としては、契約担当者の事務上の負担が大きく、経費の増嵩をきたす。不良、不適格業者の混入する可能性が大きいこと。また、指名競争入札についての長所である、一般競争入札に比して、不良、不適格業者を排除することができ、契約担当者の事務上の負担や、経費の軽減を図ることができること。短所としては、指名される業者が固定化する傾向ある。談合が容易である。など、このような背景のもと、個々の事業の内容を十分確認し、先に述べた長所短所を考慮し、適宜対応をして行きたいと考えています。9月の定例議会の一般質問の回答でも申しました、予定価格の公表については、十分検討したうえで調整して参りたいと考えております。また、随意契約についても、指摘のあったことについては十分理解し、随意契約の理由の検証、見積もり比較をさらに徹底していききたいと考えております。

【生活産業課長答弁】

次に、「里山庭園」構想についての質問にお答えします。

山中湖村では、森林の有する多目的機能の維持増進を図るために、森林計画制度に基づく遵守命令や森林経営の受委託に係る情報提供等の的確な事務を実施しております。

しかし、所有者や境界が不明確な森林が大きな課題となっており、人口減少・高齢化により、今後、所有者や境界が不明確な森林が更に増加するおそれがあります。

また、森林の土地私有者、所在、境界に関する情報等は、法務局、村、森林組合等が保有しているものであり、情報の種類、量、公表の有無等については各市町村おのおのとなっており、統一的にまとまった形で整備されていません。

今回、森林法の改正により、市町村は地域森林整備計画の対象となっている民有林については林地台帳を作成すると明記されました。

このことにより、山中湖村が統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者等の情報を林地台帳として整備・公表することにより、富士北麓森林組合等が台帳情報を利用して、効率的な施業ができるようにするものであります。

平成29年度においては、国の支援策として市町村森林所有者情報整備事業（所有者情報管理に対する新たな森林GIS整備）を予算に盛り込み、林地台帳の整備等を行い、議員が申したとおり、里山庭園構想については、林地台帳を基に加速化し整備を行なっていきたいと考えております。

今後は、国、県と連携を図り、里山庭園構想を一層進めて行きたいと思っております。

【環境衛生課長答弁】

つづきまして、保護犬・迷い犬対策についてですが、今年度中に迷い犬を保護した件数は5頭でありました。登録のわかる犬は即時引き渡しの連絡をとり、また、飼い主がわからなく放置された犬は係留しながら、ホームページ等を利用し職員及びボランティア団体等の協力を得て里親を探し引き取っていただいています。

結果、現在、係留している畜犬は「0」です。

しかしながら、今後とも動物愛護の観点からも人材育成、動物ボランティア等の連携整備は必要と考え強化していきたいと考えています。

【観光課長答弁】

次に、村民の健康管理と「健康立村」構想に向けた取り組みについて観光課としての取り組みについて答弁いたします。

「健康立村」の提唱であります。本村のいわゆる地の利を生かした商品開発の一環とし、現在進行中のデータ収集・分析結果を基とし、エコツーリズムを含めた、公・民・学の地域コンソーシアム（連携）を実施し、村民と観光客向けにバランスのとれた、健康をテーマとした、MICEを含む、戦略的ブランドの構築と情報発信を行った、村づくり「健康立村」について取り組んでまいりたいと考えております。

【いきいき健康課長答弁】

引き続き、いきいき健康課としての取り組みについてご説明いたします。

いきいき健康課では、「村民に対する健康支援」がバラバラにならないよう、課内会議を定期的の実施しております。そのことにより、「有効的な健康支援」ができるよう努力検討をしているところであります。

そのような中で、本村における今後の医療費及び介護保険給付費の削減の方策として、数々の事業を展開しております。

まずは、村民の健康管理の一環として、「元気いっぱい山中湖健診」を実施しています。

この健診結果により「結果説明会」を実施し、村民個々に、より専門的に指導し、今後の健康管理に向けての指導を行なっております。

また、それらの予防対策として健康を題材とした、テーマ別に腎臓病、高血圧、糖尿病（透析）のようにそれぞれの傷病にあった「講演会や運動教室」を定期的にまた、効率的に実施しております。

その他にも、「各種がん検診」を実施しております。

また、「脳ドック検査」も強化しており、特に女性への取り組みと

して「子宮がん検診」、「乳がん検診」も推進しております。

また、今年度、新たに取り入れた事業といたしましては、歯周疾患健診を実施しており、この健診についても今後も継続していく予定であります。

つぎに交通弱者への助け合い対策について、ご説明いたします。

今現在、交通弱者への助け合い対策として「外出支援サービス（福祉有償運送）」、「福祉タクシー助成事業」や「生活支援協議体等で支援」を実施しております。

また、新規事業として「生活協議体」を平成 28 年度末に立ちあげる予定であり、地域包括ケアシステムの構築（介護・医療・住まい・介護予防の連携等）そして、コーディネーターを設置する中で実施してまいりたいと考えております。

今後につきましては、山中湖村における健康・福祉・介護のニーズをふまえ関係機関と連携して、村民ファーストの目線で取り組んでいきたいと考えております。

【教育課長答弁】

次に小中高生の「里山留学制度」についての進捗状況ですが、小・中学生を都市部から受入れ、交流人口を増やす施策が有効ではないかという質問から、全国各地の先進事例の中で、その地域に合った施策を展開している山梨県早川町の里山留学（わらべの里遊学制度）について視察を実施いたしました。

早川町では、早川町在住の児童・生徒全員に授業料をはじめ教材費、給食費、修学旅行費等ほぼすべての教育費が町負担で実質無償化とし交流人口を増やす施策を行っておりました。

その中で、里山留学受入れに向けての課題としては、仕事や住むところがなく移住を断念されるケースが多いということでありました。今後の受入れに向けては、新住宅の整備、空き家の発掘等住居の確保に向けいくつかの課題があることから各関係機関と連携をとっていきたいとの事でありました。

来年度に向けた方針としては、本村は自然豊かな環境・別荘地であること等を踏まえ、国際観光都市を目指す村の特徴を活かした国際交流の充実を図り、リゾート留学、富士山留学と銘打って、地域住民が一体となって交流人口を増やす施策の展開をしていく上で、早

川町と同様、雇用問題、住居問題（空き家対策も含む）、観光推進対策、自然豊かな環境・別荘地としての利点を活かした交流人口増にむけた課題を含め、新たに検討委員会を設置し、早川町の住居問題（空き家対策）等を含め、全国各地の先進事例の視察を実施し、各関係機関と連携をとりながら詳細について検証し、山中湖村の特徴を活かした里山留学制度について取り組んで参りたいと思います。